

行政手続等の棚卸結果等の概要

調査対象期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

令和2年7月2日

内閣官房IT総合戦略室
総務省

調査概要

- オンライン化に向けた業務の見直し（BPR）やオンライン化等により行政サービス全体の利便性向上を進めるにあたり、行政手続等の実態を詳細に把握するための調査を実施。
- 本棚卸結果等の公表は、デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号））第16条に基づくもの。
- 調査対象機関：国の行政機関（23府省）
※個別手続ごとに、法令を所管する府省 又は 手続を実施する府省において調査
- 調査対象手続：各府省が所管する法令において規定されている全手続
(法令に基づく行政手続及び民-民手続)
- 調査時点：平成31年 3 月31日（年間件数等は、年度の記載がない限り、原則、平成30年 4 月 1 日～平成31年 3 月31日）
- 調査期間
 - < 1 次調査 > 令和元年 9 月～11月
 - < 2 次調査 > 令和元年11月～令和 2 年 2 月
- 主な調査項目
 - < 1 次調査：調査項目群 A（所管府省が回答） >
 - 基本項目（所管府省、手続名、根拠法令、手続類型、手続主体・受け手 等）
 - < 2 次調査：調査項目群 B（担当府省が回答） >
 - 手続の実態に関する項目
(オンライン化の状況、手続件数、申請等の際に求める情報・書類、関連手続 等)

※ 本棚卸結果等において、年間件数については、実数として回答のあったもののみを集計している。

結果概要

(1) 行政手続等の全体像

- 法令等に基づく手続は、全体で約56,000種類、年間24億件以上。
- 年間1万件以上の手続は、種類数ベースでは4.6%だが、件数ベースで99%。

(2) オンライン化の実態

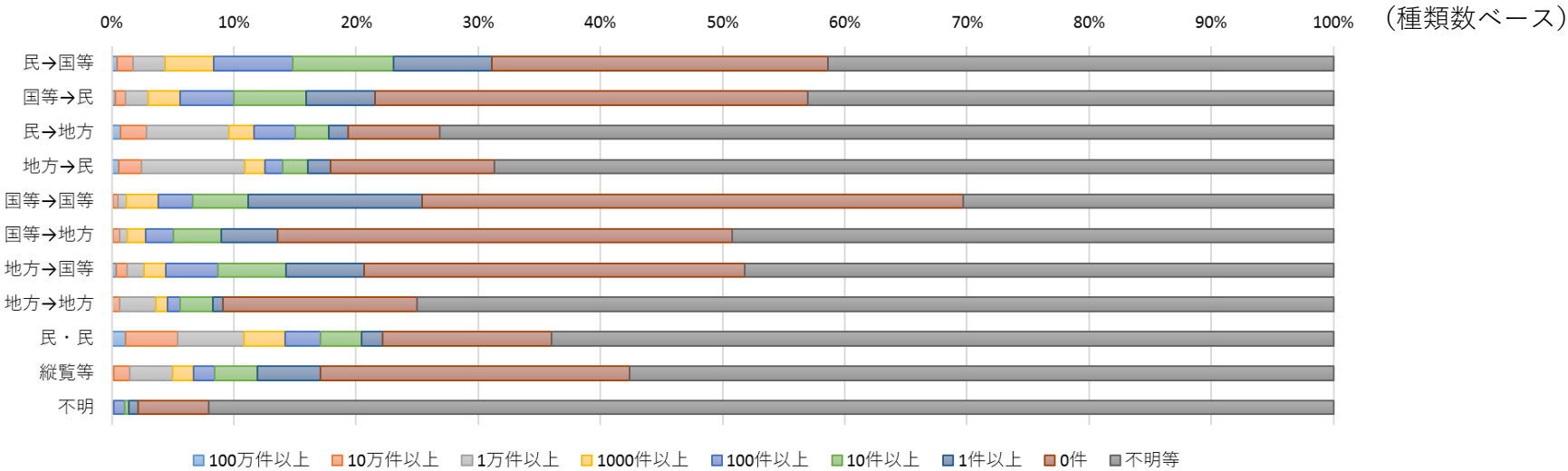
- 年間24億件を超える手続のうち、オンラインで実施できる手続は、種類数ベースで12%、件数ベースで77%。うち国の手続でオンラインで実施できる手続は、種類数ベースで17%、件数ベースで87%。
- オンラインで実施できる手続件数のうち、実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は60%。うち国の手続で実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は54%。

(3) 添付書類の実態

- 手続の際に求められる添付書類について、行政機関が発行する登記事項証明書や住民票、戸籍の添付を求める手続が多い。

手続主体・受け手と年間件数の関係

- 年間 1 万件以上の手続は、約2,500種類あり、種類数ベースで全体の4.6%。
- 一方、年間件数が不明等の手続は、種類数ベースで全体の49%。
- 年間件数が 0 件の手続きは、種類数ベースで全体の27%。



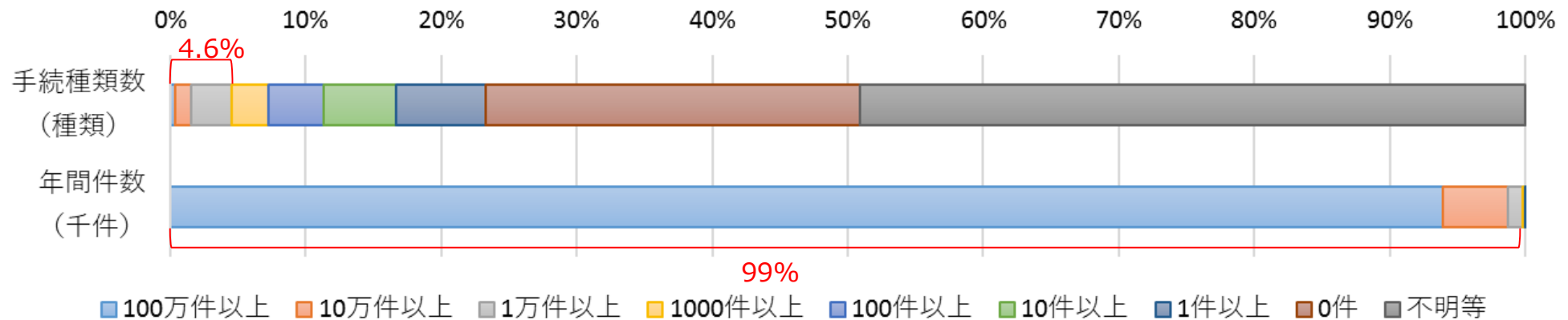
※国等には国及び独立行政法人等を含む

(単位：種類)

	総計	年間件数								
		100万件以上	10万件以上	1万件以上	1000件以上	100件以上	10件以上	1件以上	0件	不明等
民→国等	17,278	78	221	449	692	1,125	1,418	1,390	4,753	7,152
国等→民	9,505	26	80	178	248	416	563	538	3,365	4,091
民→地方	5,131	35	112	345	105	175	139	81	386	3,753
地方→民	3,406	20	63	289	55	49	70	64	456	2,340
国等→国等	7,536	8	28	54	196	216	339	1,076	3,333	2,286
国等→地方	1,644	2	9	10	25	37	64	76	612	809
地方→国等	1,860	7	16	26	33	80	103	119	580	896
地方→地方	1,991	1	12	59	19	21	53	16	317	1,493
民・民	1,353	15	58	73	46	39	46	23	187	866
縦覧等	5,406	9	72	187	93	95	188	281	1,368	3,113
不明	655	0	0	0	1	6	2	5	38	603
総計	55,765	201	671	1,670	1,513	2,259	2,985	3,669	15,395	27,402
	100%	0.4%	1.2%	3.0%	2.7%	4.1%	5.4%	6.6%	27.6%	49.1%

手続種類数と年間件数の関係

- 年間 1 万件以上の手続は、種類数ベースで上位4.6%だが、件数ベースでは99%。
- 年間件数が 0 件及び不明等の手続は、種類数ベースで全体の77%。

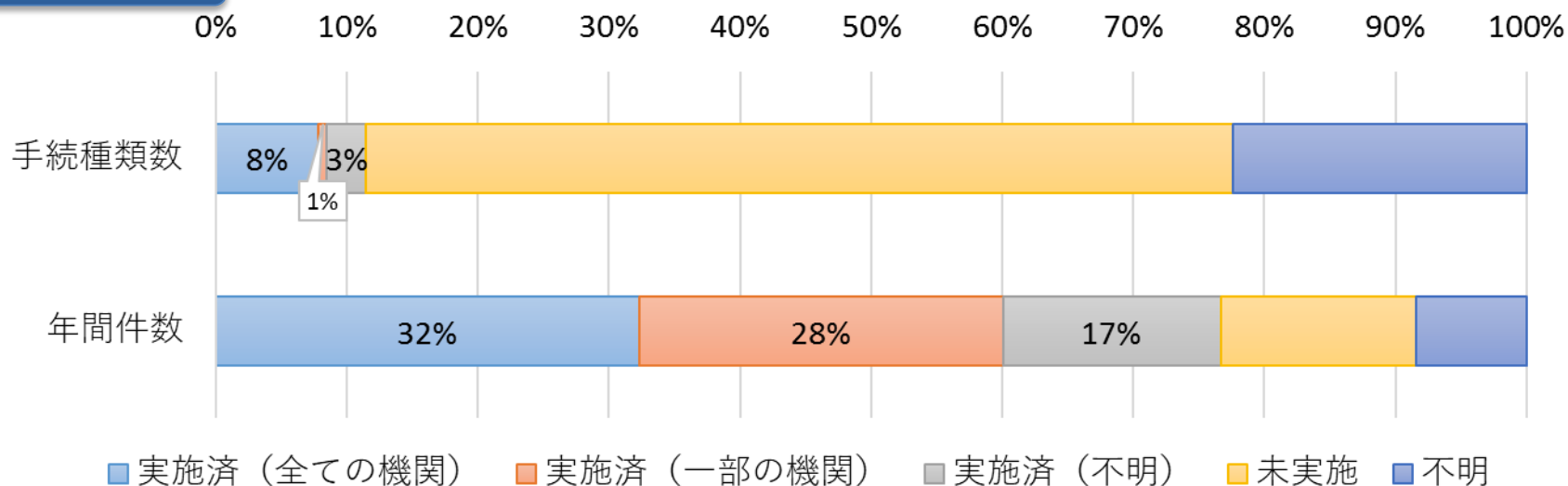


	総計	年間件数								
		100万件以上	10万件以上	1万件以上	1000件以上	100件以上	10件以上	1件以上	0件	不明等
手続種類数 (種類)	55,765	201	671	1,670	1,513	2,259	2,985	3,669	15,395	27,402
年間件数 (千件)	2,496,893	2,348,320	116,536	26,543	4,679	710	95	11	0	0

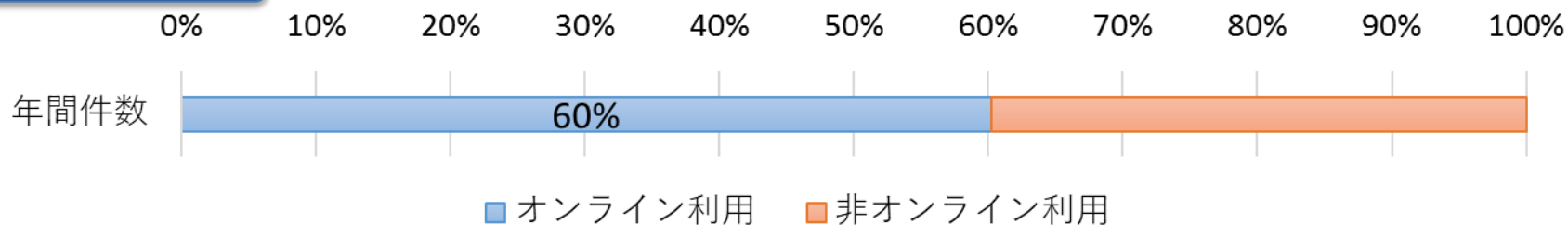
オンライン実施状況(概要)

- 全手順のうちオンラインで実施できる手順の件数の割合（オンライン化率）は、件数ベースで77%。
- オンラインで実施できる手順件数のうち実際にオンラインで実施された手順件数の割合（オンライン利用率）は60%。

オンライン化率



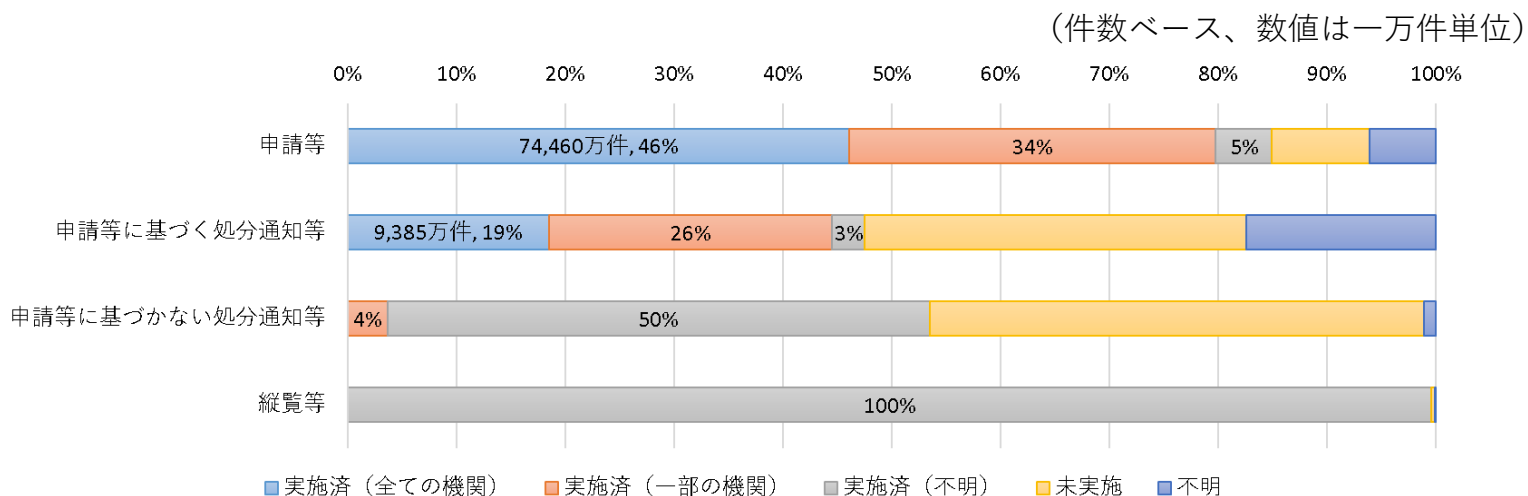
オンライン利用率



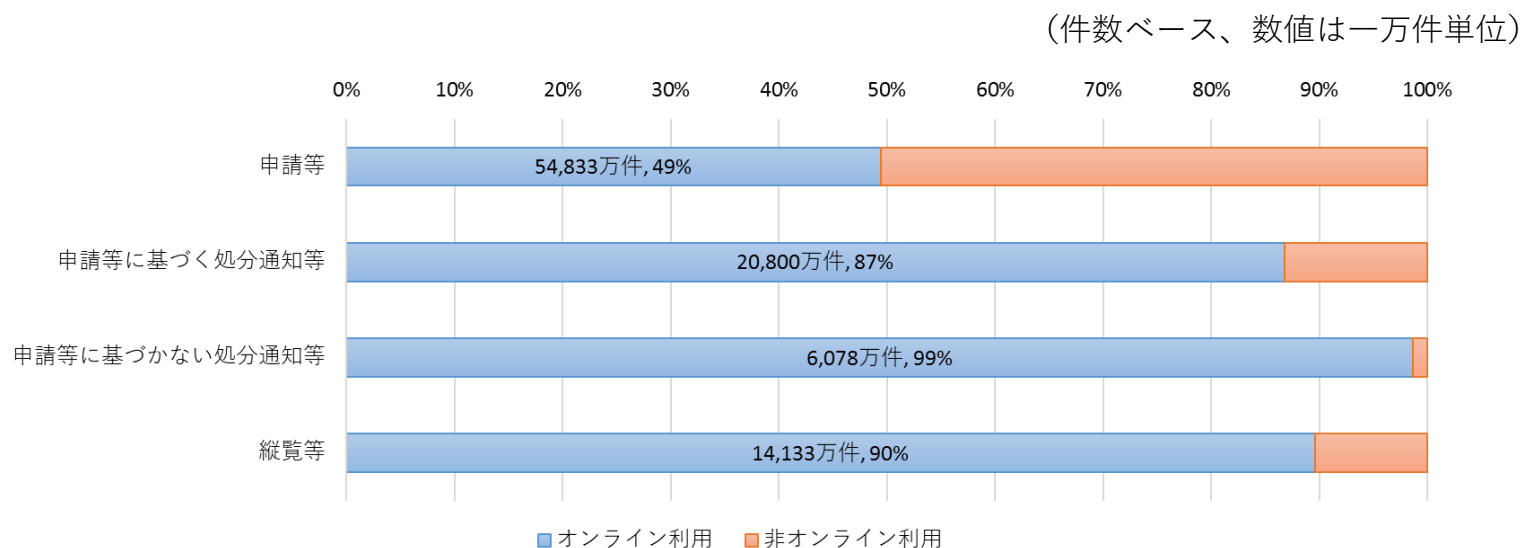
オンライン実施状況(手続類型)

- 手続類型別では、「申請等」はオンライン化率が85%に対して、オンライン利用率は49%。

オンライン化率



オンライン利用率

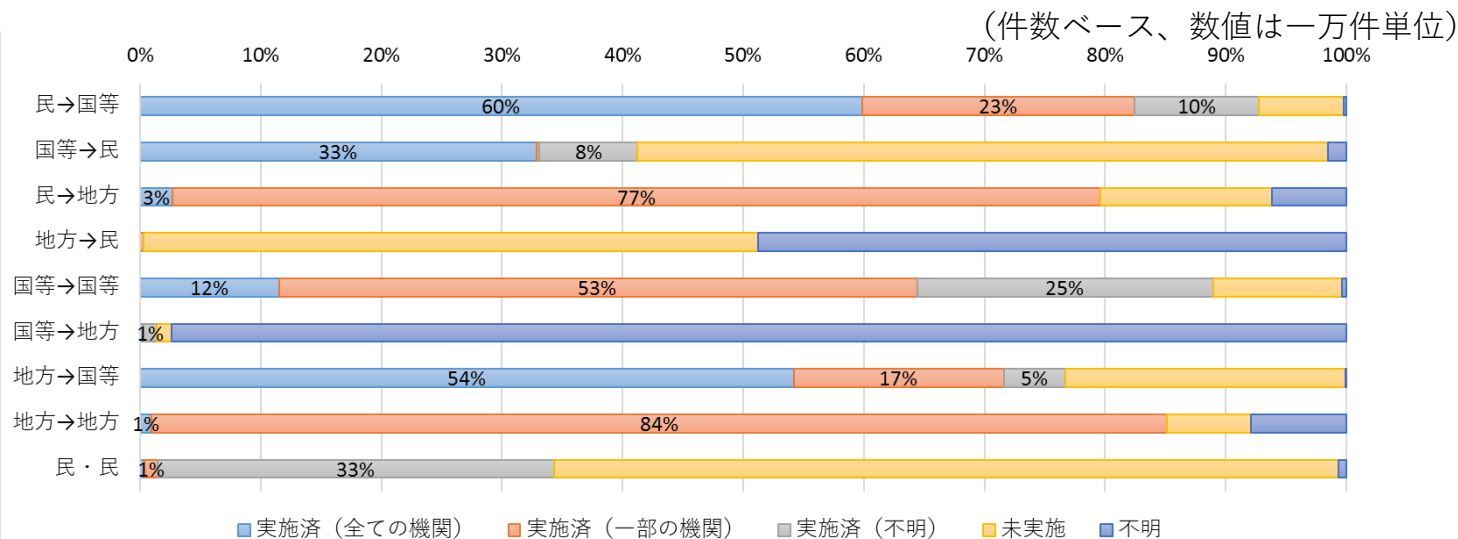


オンライン実施状況(主体・受け手)

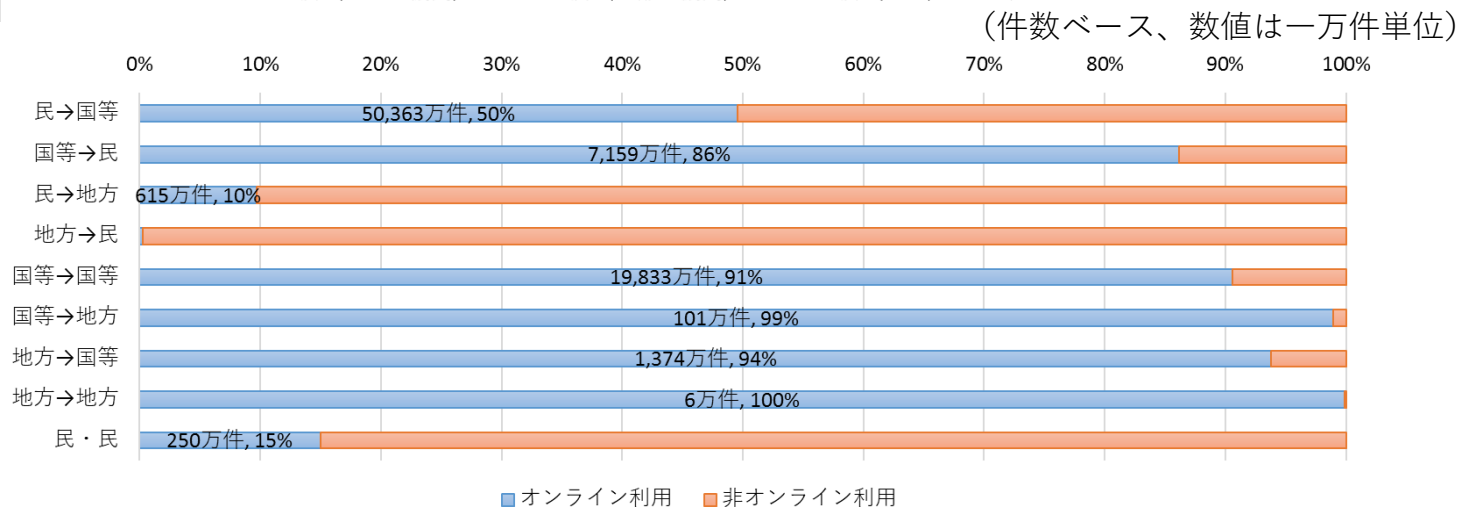
■ 手続主体・受け手別では、

- 「民→国等」は、オンライン化率が93%、オンライン利用率が50%。
- 「民→地方」は、オンライン化率が80%、オンライン利用率が10%。

オンライン化率



オンライン利用率

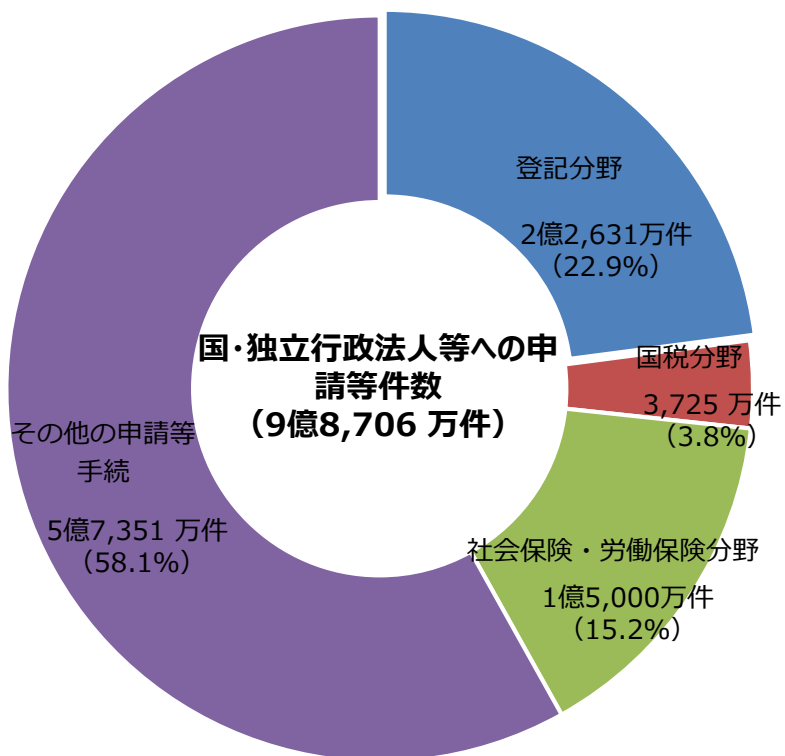


主な分野のオンライン利用状況

- 平成30年度における主な分野（登記分野、国税分野、社会保険・労働保険分野）の申請等手続※のオンライン利用率は56.4%。平成29年度に比べて約7.9ポイント増加。

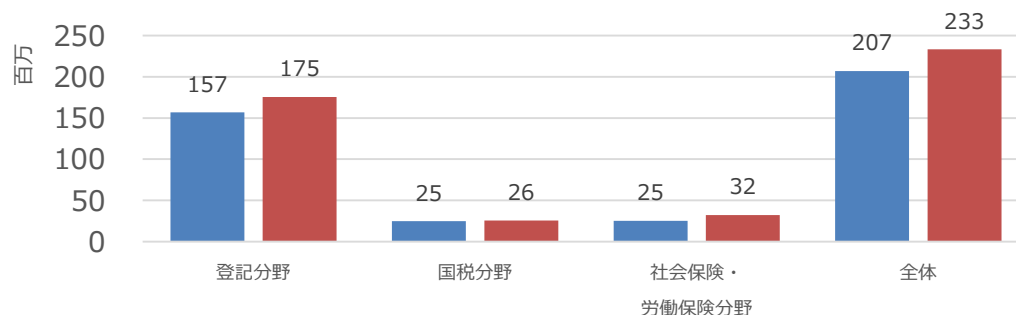
※利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続であってオンライン手続の利用率の向上を引き続き図るべきもの

主な分野の申請等件数
(平成30年度)

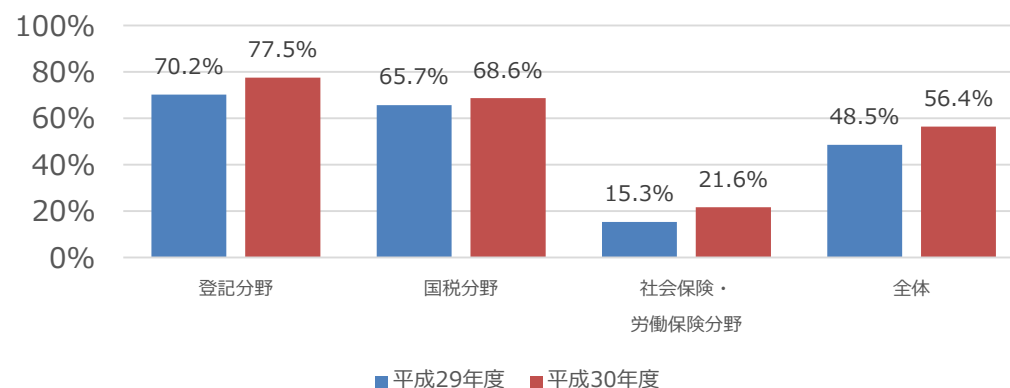


※ 各分野ごとの件数等は端数処理しているため、これらの合計が全体の申請件数等とは一致しないことがある。

主な分野のオンライン利用状況（利用件数）



主な分野のオンライン利用状況（利用率）

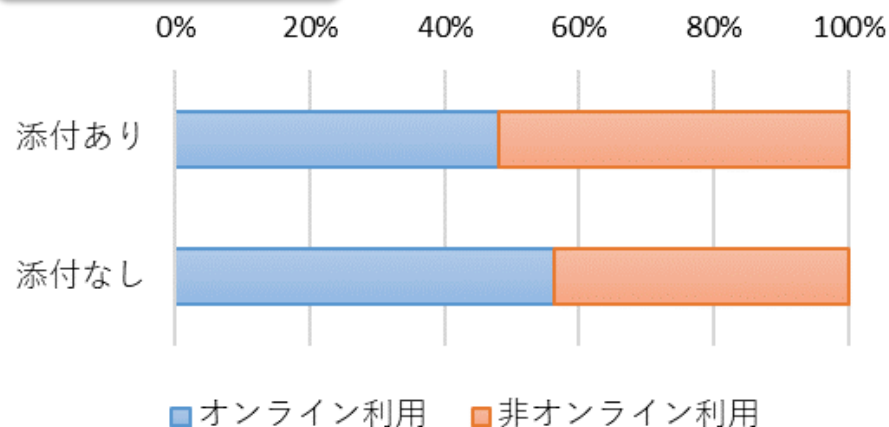


※ 登記分野、国税分野及び社会保険・労働保険分野においてはオンライン申請のほかCD等の提出による申請が可能な手続があるが、本グラフのオンライン利用には含んでいない。
 ※ 行政機関等に設置された端末からの申請等はオンライン利用として含んでいる。

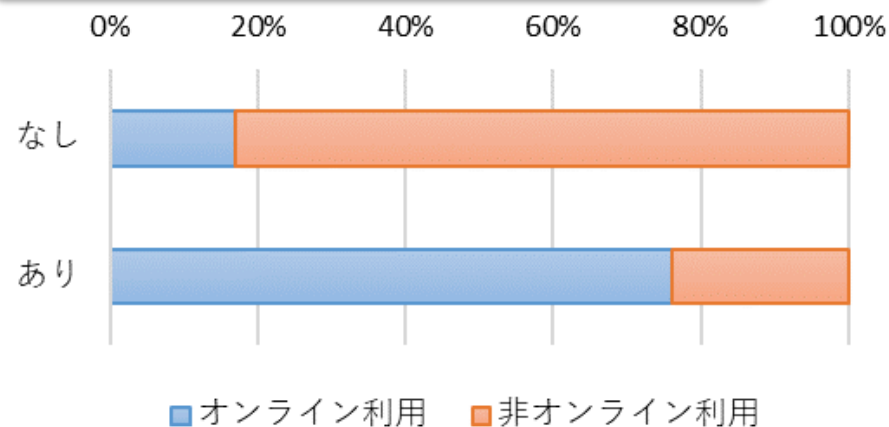
オンライン利用率に影響を与える要因

- オンライン時に手数料の減免措置のある手続やオンラインの方が処理期間が早い手続等、オンライン利用しやすい環境では、オンライン利用率が高くなる傾向。

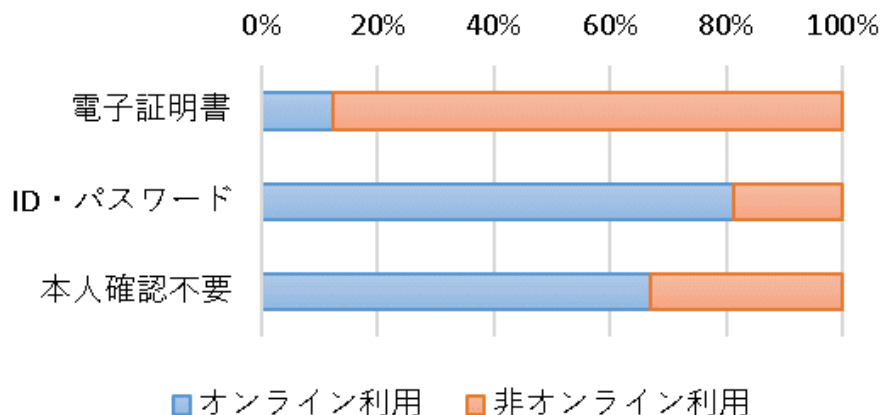
添付書類の有無



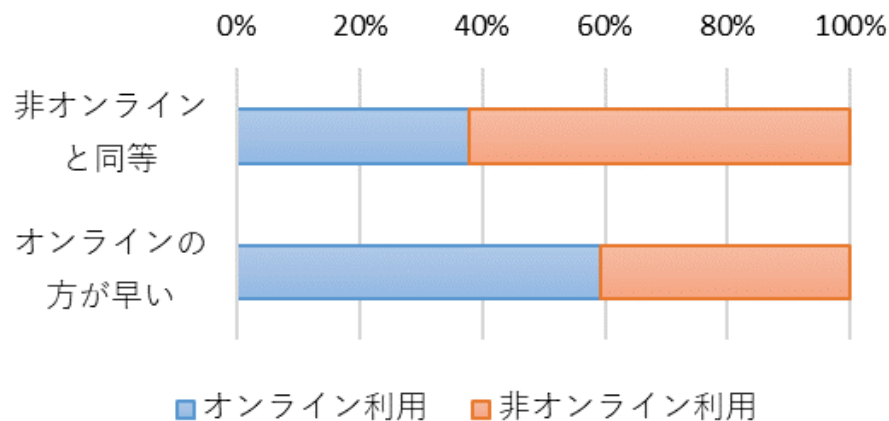
オンライン時の手数料減免措置の有無



本人確認手法



オンライン時の処理期間



添付書類を求める手続

■ 手続の際に求められる添付書類について、行政機関が発行する登記事項証明書や住民票、戸籍を求める手続が多い。

※年間件数欄以外の数字は各添付書類を求めることがある手続の種類数の合計値であり、実際に各添付書類が必要となるのはこのうち一部である。

	全ての手続	添付書類を求める手続 (複数回答可)									
		住民票	戸籍	登記事項 証明書 (商業法人)	登記事項 証明書 (不動産)	印鑑登録 証明書 (個人)	印鑑登録 証明書 (法人)	所得証明 書・納税 証明書等	定款	決算書	その他の 書面
100万件以上	197	14	7	10	2	10	9	10	1	2	49
10万件以上	674	36	22	21	11	6	3	16	12	8	148
1万件以上	1,670	101	65	54	25	10	9	38	40	20	404
1000件以上	1,513	91	61	80	19	16	10	21	34	20	374
100件以上	2,259	122	79	127	34	19	16	22	82	52	646
10件以上	2,985	127	71	188	48	17	14	36	158	120	814
1件以上	3,669	122	59	204	28	7	12	30	193	256	1,026
0件	15,395	350	172	603	65	39	44	64	698	447	3,063
不明等	27,403	408	306	844	133	23	91	118	793	447	4,790
手続種類数	55,765	1,371	842	2,131	365	147	208	355	2,011	1,372	11,314
年間件数 (千件)	2,452,708	64,331	29,170	88,481	33,428	44,961	42,818	68,651	7,294	25,428	468,783

※年間件数欄の数字は各添付書類を求めることがある手続の年間件数の合計値であり、実際に各添付書類が必要となるのはこのうち一部である。

各行政機関の行政手続オンライン化の実施状況

※情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第16条に基づく公表

行政機関	URL
内閣官房	https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/2020online.html
内閣法制局	https://www.clb.go.jp/info/other/online-jissi.html
人事院	https://www.jinji.go.jp/kouritu/kanmindata/soudan.html
内閣府	https://www.cao.go.jp/others/csi/it/gyouseijouhou.html
宮内庁	https://www.kunaicho.go.jp/kunaicho/shiryo/joho/tetsuzuki.html
公正取引委員会	http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/denshiseihu/gyouseitetudukih30.html
国家公安委員会・警察庁	https://www.npa.go.jp/policies/policy/online.html
個人情報保護委員会	https://www.ppc.go.jp/news/other/
金融庁	https://www.fsa.go.jp/common/about/gj-suisin/online.html
消費者庁	https://www.caa.go.jp/about_us/about/plans_and_status/other_001/
復興庁	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat10/sub-cat10-3/
総務省	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/jouhouka/online.html
法務省	http://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/kanbou_johoka_online01.html
外務省	https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/denshika/action_pj.html
財務省	https://www.mof.go.jp/about_mof/other/e-j/tetuduki_online2017.html
文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/denshika/06032819/
厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/stf/shinsei_boshu/denshiseihu/jujo30.html
農林水産省	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/densi_seihu/online_jokyo.html
経済産業省	http://www.meti.go.jp/main/zyoukyou.html
国土交通省	http://www.mlit.go.jp/appli/file000020.html
環境省	https://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/jyoho-tuusin/index.html
防衛省	https://www.mod.go.jp/j/proceed/others/gyotetu.html
会計検査院	http://www.jbaudit.go.jp/pr/other/system.html